

「貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明」(平成28年3月期)

(注記事項)

- ・「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。
- ・規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
資本金	1,711,958	
資本剰余金	3,657,605	
利益剰余金	4,334,142	
自己株式	△ 645,700	
株主資本合計	9,058,006	

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	9,058,006	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,723,863	
うち、利益剰余金の額	4,334,142	
うち、自己株式の額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

国際様式の
該当番号

1a

2

1c

31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	909,625	
有価証券	50,234,169	
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	26,399	持分法適用会社に係るのれん相当額

上記に係る税効果	183,025	無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く)に係る税効果相当額
----------	---------	---

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
無形固定資産 のれんに係るもの	281,743	
無形固定資産 その他の無形固定資産	465,926	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの(ソフトウェア等)
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	1,912	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り)に係る調整項目不算入額	1,912	

国際様式の
該当番号

8

9

20

24

74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考
退職給付に係る資産	161,850	

上記に係る税効果	51,750	
----------	--------	--

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
退職給付に係る資産の額	110,099	

国際様式の
該当番号

15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	39,951	
繰延税金負債	607,891	
再評価に係る繰延税金負債	122,901	

その他の無形固定資産の税効果勘案分	183,025	
-------------------	---------	--

退職給付に係る資産の税効果勘案分	51,750	
------------------	--------	--

「貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明」(平成28年3月期)

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	1,349	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	61,886	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	61,886		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	421,257	

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	425,500	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	6,611,558	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	50,234,169	
貸出金	101,007,681	劣後ローン等を含む
その他資産	9,934,479	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	5,207,822	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	7,647,412	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	513,428		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	513,428		72
その他金融機関等(10%超出資)	331,942		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	268		40
Tier2相当額	2,400		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	329,273		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考
非支配株主持分	1,359,055	

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	111,156	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	32,985	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る額	33,755	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

「貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明」(平成28年3月期)

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考
借入金	10,635,990	
社債	5,545,296	
合計	16,181,286	

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	500,000		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	347,000		46